

学校・教育委員会の対応（取り組み）について

教育部学校教育課

1 学校・教育委員会の取り組み

小・中学校の教職員は日常的に児童生徒に関わっており、変化に気づきやすい環境であると言えます。全ての教職員が、「早期発見の努力義務、通告の義務を課せられている」ということを、十分認識し、日頃から虐待のサインを見逃さないようにアンテナを高くしております。

例えば、発育測定や水泳の授業の際に、児童生徒の体に痣や傷がないか、服装や持ち物の様子からネグレクトはないか、小さな SOS や言動の変化から心理的虐待はないかなどでございます。

また、市内全ての小・中学校で、年間3～5回程度実施しております、児童生徒へのアンケートは、児童生徒の声を拾う貴重な機会であり、虐待等の早期発見・早期対応の一助となっております。

日頃の様子から、虐待が心配される児童生徒がいる場合は、学校から学校教育課をとおして、または直接こども支援課につなげ、情報を共有しております。複数の機関で定期的な見守りが必要と判断された場合は、要対協ケースとして連携を深めます。定例の要保護児童対策地域協議会には、教育委員会からは担当指導主事が1名参加しております。また、必要に応じて、個別のケース会議を開催し、協議会の関係者のほか、学校からも養護教諭や担任などの関係者が参加し、日頃より情報共有を行っております。

入間市の教育では、日頃から保幼小中高の連携を重視し、学校間の連携が途絶えることのないようにしております。市内の進学や転学はもちろん、市内・県外の転学に際しても、学校間で必要な情報交換を行い、児童生徒が新しい学校でスムーズに学校生活を送れるよう支援しております。

2 予防的取り組み

予防的取り組みとしましては、児童生徒に対しては困った時に助けを求めることができるような指導を、保護者に対しては「児童虐待防止」のリーフレットの配布やポスター掲示などの啓発を繰り返し行っております。

また、教職員に対して、各校で児童虐待についての研修も行っております。各校では、虐待事例への対応は危機管理の一つであると考え、「児童虐待防止法」や「埼玉県虐待禁止条例」に基づいて、学校としての対応姿勢を全教職員が理解・共有するよう努めております。更に啓発リーフレットの活用や埼玉県教育委員会主催の研修への参加など、教職員が児童虐待について理解を深めることができるよう、努めております。

3 対応

そのような中でも、児童虐待が疑われた場合は、まず学校内で情報収集を行います。学校現場では、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員、関係諸機関と教職員が連携し、虐待の早期発見・早期対応にも努めております。養護教諭やスクールカウンセラーなどの教室以外で得た情報も大切にしながら、あらゆる可能性を探っていきます。その情報をもとに、関係教職員で協議を進め、学校として組織的に対応いたします。協議の結果、虐待の確証がなくても、必要と認められた場合は、学校は「児童虐待防止法」に基づいて、児童相談所に通告を行います。その際、学校は保護者と学校の関係悪化を恐れて通告をためらうことなく、児童生徒の安全を第一優先に考えます。学校は、通告にあわせて教育委員会へ報告を行います。

児童生徒が学校にいる場合は、学校に留め置き、児童相談所やこども支援課と連携し、児童生徒からの聞き取りを行います。児童相談所の判断により、一時保護になる場合でも、在宅支援になる場合でも、学校は教育委員会やこども支援課、警察等と連携を図り、情報を共有しながら、児童生徒の安全確保のために必要な支援を継続していきます。

一度通告をしたケースは、よりリスクが高いと捉えております。家庭引き取りになった場合は、特に虐待を疑う目を持ち、学校でも小さなSOSを見逃すことがないように見守ります。家に帰りたがらない、欠席が続くなどの場合は、特に注意をしております。原則欠席が2日以上続く場合は家庭訪問を実施し、本人の様子を確認するように指導しております。家庭訪問を拒んだり、関係諸機関の誰も本人の目視ができない状況が続いたりする時は、再び速やかに通告を行います。

4 今後

様々な悩みを抱える児童生徒や家庭は、年々増加しております。学校現場の問題に適切に対処するためにも、トラブル未然防止のためにも、教職員の負担軽減の観点からも、今後スクールロイヤーなど専門家のサポートが不可欠であると認識しております。

今後も、児童虐待の予防・早期発見・早期対応のために、必要な情報を関係諸機関で共有し、チームで対応してまいります。